

MM総研の個人事業主調査

これがクラウド会計ソフトの利用実態!

- ・会計ソフト利用率1/3、クラウド1割未満
- ・クラウド会計ソフト シェアNo1『弥生』
- ・若い事業家ほどクラウド利用意向が高い

クラウド型会計ソフトは個人事業者や中小企業を中心に普及が進みつつあると言われているが、果たして実際にどの程度利用されているのだろうか。MM総研が実施した「クラウド会計ソフトの利用実態調査(2016年3月末)」で、とても興味深い調査結果がこのほど公表された。それによると、個人事業主の会計ソフト利用率は全体の1/3程度で、そのうちクラウドの利用率は1割に満たない結果が出た。調査項目には、クラウド会計の認知度や利用しているクラウド会計ソフトの事業者別シェア等もあり、税理士にとっても実像を知る上で参考となるデータといえそうだ。

IT市場専門のリサーチ・コンサルティング企業のMM総研(東京・港区)ではこのほど、平成27年分の確定申告を行った個人事業主2万113人を対象に、Webによる「クラウド会計ソフトの利用実態調査」を実施した。同社は2016年2月から3月にかけて、確定申告を行う予定の個人事業主(2万2,125事業者)を対象とした調査も行っており、この確定申告前と確定申告後の2つの調査を比較することで、今年の確定申告期にクラウド会計ソフト

の浸透がどこまで進んだのか、また、シェアはどう変化したのかを見ることが出来る。

今回の調査結果によると、今年3月末時点の会計ソフトの利用率は31.8%(6,404事業者)で、PCにインストールして利用するタイプの会計ソフト利用率は、84.0%を占めた(図表1)。これに対してインターネット経由で利用する「クラウド会計ソフト」の利用率は9.2%で、前回調査の「8.1%」より僅かに上昇したものの、利用率は思ったほどの数値でないことが明らかになった。

クラウド会計ソフトの認知度については、今回の調査では「知っている」との回答は全体の61.3%に達し、前回調査時よりも3.9ポイント上昇している。しかし実際の利用率をみると、会計ソフト、クラウド会計ソフト共に、急速な拡大をしているとはいえないのも事実。

クラウド会計ソフトの、ネット環境さえあればどこでも利用でき、複雑な勘定科目を自動で仕訳してくれるなどの利点の認知が進んだことで利用者が増えたと思われるが、その利用者が会計ソフト利用者の僅か1割程度に止

まっている現状からは、まだまだ市場の開拓余地は残されているともいえるだろう。

クラウド会計ソフトの事業者別シェアは、前回トップの「弥生」(やよい申告オンライン、やよい白色申告オンライン)が今回もトップの53.1%、次いで「freee」(freee)が22.9%、「マネーフォワード」(MFクラウド)16.1%、「全国商工会連合会」(ネットde会計)3.9%。前回の調査と比較しての伸び率トップは「マネーフォワード」(前回9.8%)となっている。

一方、クラウド会計ソフトを認知しながらも、現在利用していない個人事業主(1万974事業者)に今後の利用意向を確認したところ、「今後利用したい」(6.4%)と「どちらかといえば今後利用したい」(29.1%)となり、クラウド会計ソフトの利用予備軍は合計で35.5%となった。利用予備軍を事業継続年数で分析すると、2年未満が50.0%で最も多く、2年以上5年未満が39.3%、5年以上20年未満が34.0%、20年以上が33.4%と、事業継続年数が若いほど利用意向が高い結果となった(図表2)。

一方、「会計ソフトを利用していな

INDEX

記帳代行に新風巻き起こす財務システム…2面
土地測量のサポートサービスに注目 …… 3面
税理士なら知っておきたい裁判事例 ……4面
マイナス金利が融資に与える影響とは … 5面
役員退職金の適正額で注目判決 …… 6面
資本政策のクラウドサービスで勝負 …… 7面
フィンテックが税理士業務を変える …… 8面

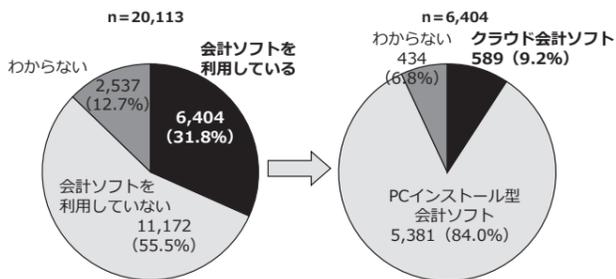
い」と回答した個人事業主は55.5%(1万1,172事業者)。この非利用者が会計ソフトの代わりに利用しているものを確認したところ、「市販の帳簿やノートなどへの手書き」が41.2%、「エクセルなどの表計算ソフトに入力」が39.3%で多く、次いで「税理士や会計事務所への外部委託」が11.9%となった。

拡大しているかに思われたクラウド会計だが、この調査を見る限り55%以上の個人事業者が会計ソフトを利用しておらず、さらに全体の6割強はクラウド会計の利用を考へてはいないという結果となった。

ただ、継続年数の数字が若いほどクラウド会計を使いたいとする割合が多くなっていることを考えると、これから個人事業主となる若い層の増加をふまえて、クラウド会計利用者及び利用希望者が、今後数年で急激な上昇カーブを描く可能性も十分に考えられる。

今回のこの調査によると、「税理士や会計事務所への外部委託」が11.9%となっており、約88%が自分で確定申告を行っているということになる。しかしこの個人事業者も、売上が1,000万円を超えると確定申告を税理士に依頼する割合が増加し、2,000万円以上となると6割以上が税理士に確定申告を依頼するというデータもあり、事業拡大や法人化などで会計事務所の顧客となるケースは多い。会計はクラウドが当たり前という層をつかむために、会計事務所もクラウド会計に慣れておく必要があると見られる。

【図表1】 会計ソフトの利用率(単一回答) 会計ソフトの利用形態(単一回答)



【図表2】 今後のクラウド会計ソフトの利用意向 / 事業継続年数別(単一回答)

	合計	事業継続年数別				
		2年未満	2年以上5年未満	5年以上20年未満	20年以上	不明
①今後利用したい	6.4%	13.4%	8.0%	5.6%	5.4%	5.5%
②どちらかといえば今後利用したい	29.1%	36.6%	31.3%	28.4%	28.0%	24.4%
③どちらかといえば今後利用したくない	36.8%	32.2%	35.8%	38.1%	36.2%	39.1%
④今後利用したくない	27.7%	17.8%	24.9%	27.9%	30.4%	30.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
導入利用予備軍の比率(①+②)	35.5%	50.0%	39.3%	34.0%	33.4%	30.0%

プロサーチ

相続を『川柳』から学ぶイベント盛況 老後や相続実体験など3千通超す応募

相続を考える上で、重要なのはそのきっかけづくり。全国各地で様々な相続セミナーやイベントが開催されるなか、このほど『相続川柳』を切り口とした異色のイベントが東京・新宿の「新宿NSビル」で開催された。

このイベントは、相続・不動産の総合コンサルティング会社「プロサーチ(株)」(東京・中野区、代表取締役=芳屋昌治氏)が、『相続川柳』から老後への備え・考え方を学んでもらおうと企画したもの。相続対策へ1歩踏み出すためのきっかけづくりにと、今年1月より全国から募集していた『相続川柳』の受賞発表と、川柳を題材とした基調講演、「親への感謝の手紙」の公開など、独自の趣向をこらしたイベントには、全国から親子連れを含めて100名を超す参加者が来場。相続を考

え直すヒントを提供した。

『相続川柳』の総応募数は3,227作品にも達し、老若男女問わず「相続」というテーマに関心が高いことを裏付けた。選考の結果、最優秀賞には、「たぐさんの円より縁をありがとう」(ジョンけけさん・女性)が選ばれたほか、「まるで画家 死んでからのが 人気者」(スナフキンさん・女性)をはじめ5作品が優秀賞に選ばれた。このほか、主催者や選考企業らが選んだ100作品の中から16作品を絞り込み、この日の参加者全員の投票によって「残すもの 何もないけど 『ありがとう』」(80代・男性)の作品に「会場賞」が贈られた。

この選ばれた100作品は、相続を楽しく気軽に考えてもらうための小冊子「川柳を楽しみながら親子で始める相続対策」に紹介されている。小冊子

は、相続川柳を見ながら、各チェックシートで相続に関する考え方や、現在置かれている環境なども把握でき、「相続対策に向かうための手引書として、円満相続を実現させるために役立ててもらいたい」(同社担当者)という。

なお、当日は同社と提携関係にある会計事務所等も協賛し、税専門家として相続税対策の必要性をアピールした。

こうした相続を身近に考えてもらうためのセミナーは、最近、様々な趣向を凝らして開催されており、例えば「相続落語」や「相続カルタ」をモチーフにしたセミナーやイベントなどもあるが、全国からの川柳の公募で相続を考えてもらう趣旨のイベントは同社が初めて。今後、同様な企画イベントを開催していく予定で、同小冊子を



ツールに相続対策のキーワードでもある「家族・親子で、元気なうちに取り組む」を提唱していく。

(写真=表彰式で芳屋社長から最優秀者のジョンけけさん(右)に花束が贈呈された)